

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高	(千円)	4,149,007	4,675,624	7,721,076
経常利益	(千円)	236,659	369,944	344,335
四半期(当期)純利益	(千円)	125,497	200,909	149,854
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,792	213,607	151,281
純資産額	(千円)	836,910	1,060,877	871,787
総資産額	(千円)	3,501,884	3,549,754	3,022,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,975.35	4,703.05	3,541.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,918.08	4,665.72	3,513.77
自己資本比率	(%)	23.9	29.9	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	341,842	603,444	565,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	169,020	188,035	234,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	100,196	182,991	346,398
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	821,514	1,009,509	769,979

回次		第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4,091.24	4,000.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、円安株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、海外経済の不確実性等による景気の下振れリスクの懸念は拭えず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、3店舗の新規出店、並びに婚礼施設を含む4店舗のリニューアルを実施しました。また、既存店舗においては、業態毎のプロモーションを強化、ロケーションや顧客特性に応じたメニューやサービスの改善活動を継続的に行うことで、売上拡大を図るよう努めました。これにより、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」、期間限定店舗を中心に、既存店舗は好調に推移し、既存店売上高は前年対比110.0%となりました。また、婚礼の取扱組数が増加すると共に、前期に出店した店舗の業績も順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,675百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益360百万円（同52.1%増）、経常利益369百万円（同56.3%増）、四半期純利益200百万円（同60.1%増）となりました。また、当第2四半期末現在の店舗数は、直営店59店舗（国内57店舗、海外2店舗）、F C店3店舗の計62店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

公共施設開発事業

愛知県一宮市の婚礼施設「GARLANDS」を、婚礼の取扱組数の増加を目的にリニューアル、愛知県名古屋市商業施設「アスナル金山」内の「金山ソウルBEER GARDEN」、「Aloha Table HAWAIIAN CAFE AND DINER」を、施設の改装に併せて、リニューアルオープンいたしました。また、既存店舗においては、「ガーデンレストラン徳川園」、「横浜マリントワー」の婚礼事業、期間限定店舗の業績が好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,968百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は204百万円（同49.3%増）となり、前期に出店した店舗の貢献もあり、売上、利益共に前年同期を大きく上回る結果となりました。

商業店舗開発事業

平成25年6月に大阪市阿倍野にオープンした、超高層ビル「あべのハルカス」14階に「SURFSIDE KITCHEN」を、平成25年8月に名古屋市中村区の柳橋市場裏路地に「小料理バル・ドメ」を新規出店いたしました。また、既存店舗においては、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」、期間限定店舗を中心に業績が好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,707百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は437百万円（同23.1%増）となり、売上、利益共に前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、3,549百万円となりました。これは主に、売上規模拡大に伴い、現金及び預金が239百万円、売掛金が188百万円とそれぞれ増加、また、新規出店等により、有形固定資産が40百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、2,488百万円となりました。これは主に、有利子負債が164百万円減少したものの、売上規模拡大に連動して、買掛金が186百万円、未払費用が102百万円とそれぞれ増加、また、未払法人税等が112百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、1,060百万円となりました。これは主に、利益剰余金が176百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、1,009百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、603百万円（前年同期は341百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額等の資金減少要因を税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加、減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、188百万円（前年同期は169百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、182百万円（前年同期は100百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,719	42,719	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	42,719	42,719	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	42,719	-	379,105	-	301,308

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	39.0
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	2,511	5.9
鈴木 伸典	東京都渋谷区	1,420	3.3
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3-1	1,090	2.6
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎6丁目11-27	1,090	2.6
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.1
高島 郁夫	東京都大田区	730	1.7
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2丁目34-4	727	1.7
ティー・ハンズオン1号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.5
ティー・ハンズオンインベスト株式 会社			
梶田 知嗣	愛知県名古屋市東区	605	1.4
計	-	26,392	61.8

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,719	42,719	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,719		
総株主の議決権		42,719	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,979	1,009,509
売掛金	109,009	297,861
商品	1,219	1,674
原材料及び貯蔵品	83,099	99,927
前払費用	48,632	60,049
繰延税金資産	22,711	36,614
その他	42,017	44,722
貸倒引当金	1,063	572
流動資産合計	1,075,606	1,549,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,836	1,296,710
工具、器具及び備品(純額)	110,931	140,672
リース資産(純額)	107,480	83,548
建設仮勘定	5,083	21,457
その他(純額)	393	296
有形固定資産合計	1,501,725	1,542,685
無形固定資産	19,452	19,589
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	3,000
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	8,057	20,422
差入保証金	344,998	348,145
繰延税金資産	65,636	64,699
その他	7,696	7,982
貸倒引当金	7,696	7,568
投資その他の資産合計	425,803	437,691
固定資産合計	1,946,981	1,999,966
資産合計	3,022,587	3,549,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,921	456,193
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	387,991	393,881
リース債務	51,388	45,247
未払金	163,182	270,280
未払費用	183,531	285,627
未払法人税等	70,399	182,861
未払消費税等	70,326	40,087
前受金	91,128	95,092
その他	15,152	31,584
流動負債合計	1,363,022	1,860,855
固定負債		
長期借入金	665,010	519,452
リース債務	66,641	47,607
資産除去債務	54,148	57,686
その他	1,978	3,275
固定負債合計	787,777	628,020
負債合計	2,150,800	2,488,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,105	379,105
資本剰余金	301,308	301,308
利益剰余金	226,203	402,596
株主資本合計	906,617	1,083,010
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,830	22,132
その他の包括利益累計額合計	34,830	22,132
純資産合計	871,787	1,060,877
負債純資産合計	3,022,587	3,549,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	4,149,007	4,675,624
売上原価	1,205,466	1,401,395
売上総利益	2,943,540	3,274,228
販売費及び一般管理費	2,706,741	2,913,982
営業利益	236,799	360,246
営業外収益		
受取利息	480	229
協賛金収入	18,622	18,794
貸倒引当金戻入額	1,376	618
為替差益	-	374
その他	439	1,748
営業外収益合計	20,919	21,765
営業外費用		
支払利息	14,559	10,738
為替差損	5,807	-
その他	692	1,329
営業外費用合計	21,059	12,067
経常利益	236,659	369,944
特別損失		
投資有価証券売却損	-	372
固定資産除却損	-	8
減損損失	-	13,081
特別損失合計	-	13,461
税金等調整前四半期純利益	236,659	356,482
法人税、住民税及び事業税	110,970	168,538
法人税等調整額	191	12,965
法人税等合計	111,162	155,573
少数株主損益調整前四半期純利益	125,497	200,909
四半期純利益	125,497	200,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,497	200,909
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,704	12,697
四半期包括利益	122,792	213,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,792	213,607
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,659	356,482
減価償却費	130,918	125,921
減損損失	-	13,081
のれん償却額	1,396	1,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,376	618
受取利息及び受取配当金	480	229
支払利息	14,559	10,738
為替差損益(は益)	5,807	374
投資有価証券売却損益(は益)	-	372
固定資産除却損	-	8
売上債権の増減額(は増加)	219,766	188,851
たな卸資産の増減額(は増加)	28,829	17,283
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,606	14,435
仕入債務の増減額(は減少)	149,436	186,272
未払消費税等の増減額(は減少)	5,962	30,238
その他の流動負債の増減額(は減少)	199,077	229,100
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,187	1,296
その他	5,965	8,371
小計	462,536	681,287
利息及び配当金の受取額	475	214
利息の支払額	14,850	10,608
法人税等の支払額	106,318	67,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,842	603,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,427	-
有形固定資産の取得による支出	163,903	161,551
無形固定資産の取得による支出	690	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,728
貸付けによる支出	200	1,050
貸付金の回収による収入	2,830	682
差入保証金の差入による支出	19,746	11,964
差入保証金の回収による収入	4,260	4,613
その他	-	21,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,020	188,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	-
長期借入れによる収入	265,000	50,000
長期借入金の返済による支出	213,888	189,668
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,394	25,175
配当金の支払額	17,913	18,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,196	182,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,573	7,112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,052	239,530
現金及び現金同等物の期首残高	760,461	769,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,514	1,009,509

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	524,392 千円	547,798 千円
雑給	585,274	627,754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,359	500	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千

円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,711,862	2,437,144	4,149,007	-	4,149,007
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,711,862	2,437,144	4,149,007	-	4,149,007
セグメント利益又は損失（ ）	137,308	355,608	492,916	256,117	236,799

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 256,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千

円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,479	2,707,144	4,675,624	-	4,675,624
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,968,479	2,707,144	4,675,624	-	4,675,624
セグメント利益又は損失()	204,944	437,586	642,531	282,285	360,246

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 282,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「公共施設開発事業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、13,081千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,975円35銭	4,703円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,497	200,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,497	200,909
普通株式の期中平均株式数(株)	42,179	42,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,918円08銭	4,665円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	828	341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動がなかったものの概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。